



平成26年度市政執行方針から 未来につながる まちづくりを市民と共に



わが国の景気は、本市の市税も数年ぶりで前年度を上回ることが予想されるように、数字上は回復基調にあるものの、物価の上昇や国民負担の先行などにより、生活実感としては厳しさを増しています。地元中小企業や零細企業においては、原材料費の値上げのために利幅が縮小するなどアベノミクスの潮流はまだまだ及ばず、本市では、今予算や企業の大規模プロジェクト関連投資などによる、経済の地元循環を一層促進していきたいと考えています。

さらなる課題は人口減少と高齢化の顕在化です。住民登録人口が昨年12月、ついに6万人を割り込みました。合計特殊出生率も昨年は1.13と、人口が自然増となる水準を大きく下回り、子育て環境の充実や就業機会の拡充など、基本的施策を推し進めることの大切さをこれまで以上に認識しています。

国が、国家予算のプライマリーバランスを改善しようとして、社会保障費を地方へ一部転嫁する、あるいは地方の固有財源を縮減するなど、事業費から経常費に至るまで地方に対し負担を求めています。税制改正についても、大都市圏と地方の考え方に差が生じており、大いに懸念されるところです。

こうした背景を受け、市長任期最後の政策予算となる平成26年度予算は、政策目標に対する達成度などの評価も意識しつつ、将来への道筋をつなぐ要素を含めた編成となっています。



1 手話文化が根ざすまちづくり

「手話」を言語として認め合い、手話を使う市民が暮らしやすい地域社会の実現を目指し、4月から「石狩市手話に関する基本条例」が施行されます。「耳が聞こえない方」「耳が聞こえづらい方」を「障がい者」ではなく「手話を使用する市民」と考え、「言語である手話を使って心豊かに暮らす」という新しい文化を創造する、地方からの先駆的な社会モデルとしての試みです。この考え方は、障がい者や

ほかの福祉施策全体に共通する理念です。

具体策

●ろう者を避けるのではなく、「おはよう」「元氣ですか」の声掛けが自然に、簡単な手話で出てくるまぢを目指す

●障がいのあるなしに関わらない全ての市民による共生社会の構築を目指す

2 新港地域におけるダイナミズムの展開

石狩湾新港は国際貿易港として今年、開港20周年を迎えます。開港以来、市は港湾管理者と共に産業拠点あるいは物流基地として、国際貿易港への発展に向けて取り組んできました。昨年の取り扱い貨物量は17.4%増の約473万ト、輸出入総額は30.7%増の約1185億円で、ともに過去最高となっています。

具体策

●物流拠点港としての新港とその後背地域の企業活動を理解してもらうため、この夏、団体・企業・市民の皆さんの協力のもと、各種記念

事業を展開する

●石狩湾新港は、本州が災害に遭った際の重要拠点に位置づけられているため、物資等の搬送にとどまらず、企業が持つ情報資産保護のため、データセンターのさらなる立地や、ユーザーの誘致を図る

●道内初のLNG輸入基地の始動に伴い、LNGを単に燃焼エネルギーとして消費するのみならず、新港地域の特性である多様なエネルギーソースと先端技術を活用する

●エネルギー供給の効率化や需給バランスの最適化を図り、賢く「つくる、ためる、つかう」石狩版スマート

コミュニティの実現を目指す
●電力システム改革は、企業の誘致のみならず、既設産業の振興、ひいては本市の成長戦略につながるも

3 防災先進都市に向けた取り組み

地震や津波などの大規模災害が発生した際、自治体は災害応急対策や災害復旧復興活動の主体として重要な役割を担う。方、災害時であっても行わなければならない通常業務を多く抱えているため、次のような対策を図ります。

具体策

●応急対策や優先度の高い通常業務を災害発生直後から適切かつ円滑に実施するための「業務継続計画」を新たに策定する
●刻々と変化する現場状況を的確に把握し、有効な対策を講じるため、ICTを活用した機動的な情報

のと考え、新たなエネルギーシステムの構築に向け積極的に参加し、推進に努める

●新港地区の防災体制を強化するため、防災行政無線を設置。新設する石狩湾新港支署の開署に併せ、石油コンビナート等特別防災区域の災害に対応する3点セットの最終機能である大型高所放水車を配備する

●昨年全戸配布した「地区防災ガイド」は、地勢など地域特性を踏まえた実践的な計画であり、これをもとに訓練を実施した地区では、明らかに防災意識が高まる効果があったため、引き続き地域主体の避難訓練の推進に取り組む

4 教育行政について

教育委員会制度の法改正に向けた議論が本格化しています。

教育は、これからの社会を担う子どもたちの成長の根幹をなすものであり、わが国の命運を左右すると言っても過言ではありません。改革案につ

いては、さまざまな議論が展開されており、私たちは子ども教育環境にとって最善の利益となる制度の構築を期待し、今後の動向について注視していきます。